

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	ITビジネス学科	夜・通信	160時間	160時間	
	会計学科	夜・通信	160時間	160時間	
	経理・情報研究学科	夜・通信	80時間	80時間	
文化・教養専門課程	法律学科	夜・通信	160時間	160時間	
	法律社会学科	夜・通信	160時間	160時間	
	行政学科	夜・通信	80時間	80時間	
	法律研究学科	夜・通信	80時間	80時間	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページに掲載 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページに掲載 <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	税理士事務所所長	2019.11.29～ 2022.11.28	企画・調整
非常勤	会社役員	2019.11.29～ 2022.11.28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京IT会計公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人 立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>1. 授業計画書(シラバス)の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施(年2回)</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施(年2回以上)</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p> <p>3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2の(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2の(2)について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2の(3)について</p> <p>2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2の(4)について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p> <p>2の(5)について</p> <p>テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>	
授業計画書の公表方法	ホームページに掲載 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

成績評価

1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。
3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。
7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

GPAの算定について

1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。

2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。

(1) 算定方法

① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。

②
$$\frac{\text{秀 (取得科目数)} \times 4.0 + \text{優 (取得科目数)} \times 3.0 + \text{良 (取得科目数)} \times 2.0 + \text{可 (取得科目数)} \times 1.0}{\text{総履修単位数}}$$

=GPA換算数

③
$$\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)}$$

=個人のGPA (小数点3位を四捨五入)

(2) 実施時期

前期 (4月から9月)、後期 (10月から3月) の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページに掲載
<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>1. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位</p> <p>2. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2年制学科 86単位</p> <p>3. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。</p> <p>4. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITビジネス学科では、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を身に付ける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・会計学科では、民間企業での経理職や税理士、会計士として仕事をする上で必要となる知識と的確な技能を身に付ける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・経理・情報研究学科では、経理・情報それぞれの専門知識と技能を身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。 ・法律学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・法律社会学科では、公務員試験合格に必要な教養全般の知識を身につける。体力試験に向けた体力強化のための実習も導入し、職業や实际生活に必要な能力を養成し教養・体力を向上させる。 ・行政学科では、1年という短い期間で文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。 ・法律研究学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能をさらに身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。 	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページに掲載 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	東京IT会計公務員専門学校千葉校
設置者名	学校法人 立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
収支計算書又は損益計算書	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
財産目録	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
事業報告書	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
監事による監査報告（書）	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【ITビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	ITビジネス学科	○	—		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間	1,180 単位時間	3,100 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			4,280 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		100人	1人	4人	0人	4人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p>

3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。

2の(1)について

- ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。
- ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。
- ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。
- ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。
- ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。

2の(2)について

学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。

2の(3)について

2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。

2の(4)について

授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。

2の(5)について

テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。

成績評価の基準・方法

(概要)

成績評価

1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。
3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。
7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。

GPA の算定について

1. 学期末に上記 2 の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
2. 上記の評価に基づき GPA を算定する。
 - (1) 算定方法
 - ① 1 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。
 - ②
$$\begin{array}{cccc} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + 3.0 \times \text{取得単位数} & + 2.0 \times \text{取得単位数} & + 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{array}$$
 - ③
$$\text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)}$$

= 個人の GPA (小数点 3 位を四捨五入)
 - (2) 実施時期
前期 (4 月から 9 月)、後期 (10 月から 3 月) の 2 回実施し、3 月末に年間 GPA をシステム上で算定する。

卒業・進級の認定基準

(概要)

1. 進級基準
2 年制学科：1 年から 2 年へ進級時 46 単位
2. 卒業単位
卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。
1 年制学科 40 単位
2 年制学科 86 単位
3. 卒業判定会議
卒業判定会議を卒業年次の 2 月末に実施する。
4. 学科ごと、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。
 - ・ IT ビジネス学科では、ソフトウェア開発の基礎技術や経理・事務に求められる商業実務に関する正しい知識と的確な技能を身に付ける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。

学修支援等

(概要)

クラス担任制：有
電話での対応、保護者との綿密な連絡等

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)

卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
53 人 (100%)	2 人 (3.8%)	46 人 (86.8%)	5 人 (9.4%)

(主な就職、業界等) 富士ソフト、サイバーコム、ソノコム、旭情報サービス、三井金属鉱業など
(就職指導内容) ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式など
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業者にに関する令和3年3月31日時点の情報) ・応用情報技術者試験：受験者19名 合格者3名 ・基本情報技術者試験：受験者53名 合格者22名 ・C言語プログラミング能力認定試験2級：受験者43名 合格者32名 ・全経所得税法能力検定3級：受験者7名 合格者7名
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
100人	7人	7%
(中途退学の主な理由) 経済的理由により学費等の支弁が困難なため、身体的・精神的な不調による通院加療のため、進路変更のため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

【会計学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	会計学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間	1,380 単位時間	5,500 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			6,880 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		54人	0人	5人	0人	5人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p> <p>3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2の(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2の(2)について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2の(3)について</p> <p>2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2の(4)について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p>

<p>2の(5)について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。 2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。 7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。 <p>GPAの算定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。 <p>(1) 算定方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。 ② $\begin{matrix} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + & 3.0 \times \text{取得単位数} & + & 2.0 \times \text{取得単位数} & + & 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{matrix}$ ③ $\text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)}$ = 個人のGPA (小数点3位を四捨五入) <p>(2) 実施時期 前期 (4月から9月)、後期 (10月から3月) の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位 2. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2年制学科 86単位

<p>3. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。</p> <p>4. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計学科では、民間企業での経理職や税理士、会計士として仕事をする上で必要となる知識と的確な技能を身に付ける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。
<p>学修支援等 (概要) クラス担任制：有 電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
31人 (100%)	15人 (48.4%)	15人 (48.4%)	1人 (3.2%)
<p>(主な就職、業界等) 太陽有限責任監査法人、ベルーナ、シモジマ、コメリ、大成、G7ホールディングス、JAかとり、佐原信用金庫、銚子信用金庫など</p>			
<p>(就職指導内容) ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・学内就職セミナー ・就職出陣式など</p>			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報) ・公認会計士試験（論文式）：受験者3名 合格者1名 ・税理士試験（科目合格者）：受験者2名 合格者2名 ・全経簿記能力試験上級：受験者12名 合格者3名 ・日商簿記検定試験1級：受験者11名 合格者2名</p>			
<p>(備考)（任意記載事項）</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
63 人	7 人	11.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更のため、身体的不調による通院加療のため、経済的理由により学費等の支弁が困難なため		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

【経理・情報研究学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		商業実務専門課程	経理・情報研究学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	720 単位時間	7,360 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			8,080 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
20人		23人	0人	9人	0人	9人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）						
（概要）						
1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。						
(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）						
(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）						
(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。						
2. シラバスは、以下の5項目から成る。						
(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員						
(2) 講義主要目標及び講義概要						
(3) 講義・演習項目						
(4) テキスト						
(5) 成績評価						
3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。						
2の(1)について						
・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。						
・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。						
・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。						
・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。						
・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。						
2の(2)について						
学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。						
2の(3)について						
2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。						
2の(4)について						
授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。						

2の(5)について

テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。

成績評価の基準・方法

(概要)

成績評価

1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。
2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。
3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。
4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。
6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。
7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。

GPAの算定について

1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。
 - (1) 算定方法
 - ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。
 - ②
$$\begin{array}{cccc} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + 3.0 \times \text{取得単位数} & + 2.0 \times \text{取得単位数} & + 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{array}$$
 - ③
$$\text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)}$$

= 個人のGPA (小数点3位を四捨五入)
 - (2) 実施時期
前期 (4月から9月)、後期 (10月から3月) の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。

卒業・進級の認定基準

(概要)

1. 卒業単位

卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。

1年制学科 40単位

2. 卒業判定会議

卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

<p>3. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経理・情報研究学科では、経理・情報それぞれの専門知識と技能を身につける。職業や實際生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。
<p>学修支援等 (概要) クラス担任制：有 電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
13人 (100%)	9人 (69.2%)	4人 (30.8%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 有限責任監査法人トーマツ、NTT東日本、JPホールディングスなど			
(就職指導内容) ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・ 就職模試 ・ 学内就職セミナー ・ 就職出陣式など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報) ・ 公認会計士試験（論文式）：受験者3名 合格者1名 ・ 税理士試験（科目合格者）：受験者8名 合格者4名 ・ 全経簿記能力試験上級：受験者3名 合格者3名 ・ 日商簿記検定試験1級：受験者2名 合格者2名。			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14人	1人	7.1%
(中途退学の主な理由) 就職のため。		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

【法律学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	法律学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間	1,180 単位時間	1,940 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			3,120 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
120人	133人	0人	9人	3人	12人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p> <p>3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2の(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2の(2)について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2の(3)について</p> <p>2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2の(4)について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p>

<p>2の(5)について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要) 成績評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。 2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。 7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。 <p>GPAの算定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 算定方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。 ② $\begin{matrix} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + & 3.0 \times \text{取得単位数} & + & 2.0 \times \text{取得単位数} & + & 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{matrix}$ ③ $\text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)}$ = 個人のGPA (小数点3位を四捨五入) (2) 実施時期 前期 (4月から9月)、後期 (10月から3月) の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位 2. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2年制学科 86単位 3. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

<p>4. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身につける。職業や実際に生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>クラス担任制：有</p> <p>電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
40人 (100%)	4人 (10.0%)	32人 (80.0%)	4人 (10.0%)
<p>(主な就職、業界等)</p> <p>千葉県庁、東京国税局、東京出入国在留管理局、国土交通省、千葉労働局、いすみ市、東金市、市川市など</p>			
<p>(就職指導内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・官公庁説明会 ・就職出陣式など 			
<p>(主な学修成果（資格・検定等）)</p> <p>(令和2年度卒業者に関する令和3年3月31日時点の情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教養知識検定3級：受験者41人 合格者38人 ・文章読解・作成能力検定3級：受験者38人 合格者34人 			
<p>(備考) (任意記載事項)</p> <p>令和3年度より、定員を40人から80人に増員したため、令和2年度の定員40人と合わせて生徒総定員数を120人とした。</p>			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
109人	7人	6.4%
<p>(中途退学の主な理由)</p> <p>進路変更、身体的不調による通院加療のため、経済的理由により学費等の支弁が困難なため等</p>		
<p>(中退防止・中退者支援のための取組)</p> <p>学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等</p>		

【法律社会学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	法律社会学科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,720 単位時間	620 単位時間	1,380 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			2,000 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
40人		15人	0人	9人	3人	12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）						
（概要）						
1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。						
(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）						
(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）						
(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。						
2. シラバスは、以下の5項目から成る。						
(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員						
(2) 講義主要目標及び講義概要						
(3) 講義・演習項目						
(4) テキスト						
(5) 成績評価						
3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。						
2の(1)について						
・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。						
・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。						
・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。						
・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。						
・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。						
2の(2)について						
学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。						
2の(3)について						
2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。						
2の(4)について						
授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。						

<p>2の(5)について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。 2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。 7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。 <p>GPAの算定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 算定方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。 ② $\begin{matrix} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + & 3.0 \times \text{取得単位数} & + & 2.0 \times \text{取得単位数} & + & 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{matrix}$ ③ $\begin{matrix} \text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} \\ = \text{個人の GPA (小数点3位を四捨五入)} \end{matrix}$ (2) 実施時期 前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 進級基準 2年制学科：1年から2年へ進級時 46単位 2. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2年制学科 86単位 3. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

<p>4. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律社会学科では、公務員試験合格に必要な教養全般の知識を身につける。体力試験に向けた体力強化のための実習も導入し、職業や实际生活に必要な能力を養成し教養・体力を向上させる。
<p>学修支援等</p>
<p>(概要) クラス担任制：有 電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
20人 (100%)	1人 (5.0%)	19人 (95.0%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 千葉県警察本部、千葉市消防局、富津市消防本部、セントラル警備保障(株)など			
(就職指導内容) <ul style="list-style-type: none"> ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・官公庁説明会 ・就職出陣式など 			
(主な学修成果（資格・検定等）) （令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報） <ul style="list-style-type: none"> ・教養知識検定3級：受験者20人 合格者16人 ・文章読解・作成能力検定3級：受験者19人 合格者16人 			
(備考)（任意記載事項） 令和2年4月1日より募集を停止しているため、令和2年度の定員40を生徒総定員数とした。			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36人	1人	2.8%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

【行政学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	行政学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	260 単位時間	860 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,120 単位時間				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		76人	0人	9人	3人	12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p> <p>3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2の(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2の(2)について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2の(3)について</p> <p>2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2の(4)について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p>

<p>2の(5)について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。 2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。 7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。 <p>GPAの算定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 算定方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。 ② $\frac{\text{秀(取得科目数)}}{4.0 \times \text{取得単位数}} + \frac{\text{優(取得科目数)}}{3.0 \times \text{取得単位数}} + \frac{\text{良(取得科目数)}}{2.0 \times \text{取得単位数}} + \frac{\text{可(取得科目数)}}{1.0 \times \text{取得単位数}}$ =GPA換算数 ③ $\text{GPA換算数} \div \text{総履修単位数(不可の履修単位数を含む)}$ =個人のGPA(小数点3位を四捨五入) (2) 実施時期 前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

<p>3. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政学科では、1年という短い期間で文化教養に関する正しい知識と的確な技能を身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養を向上させる。
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>クラス担任制：有</p> <p>電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
119人 (100%)	5人 (4.2%)	108人 (90.76%)	6人 (5.0%)
(主な就職、業界等) 東京国税局、参議院事務局、千葉労働局、千葉県庁、千葉市、市原市、銚子市、多古町、千葉県警察本部、袖ヶ浦市消防、木更津市消防、市原市消防、八千代市消防など			
(就職指導内容) ・ 業界研究 ・ 業種研究 ・ 自己分析 ・ 面接指導 ・ 新入生就職セミナー ・ 進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・ 就職模試 ・ 官公庁説明会 ・ 就職出陣式など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報) ・ 漢字検定準2級：受験者77人 合格者44人			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
120人	0人	0%
(中途退学の主な理由) なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

【法律研究学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養専門課程	法律研究学科	—	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	800 単位時間	0 単位時間	1,440 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			1,440 単位時間				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
23人	6人	0人	9人	3人	12人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
<p>（概要）</p> <p>1. 授業計画書（シラバス）の作成過程は次のとおりとする。</p> <p>(1) 教育課程編成委員会の実施（年2回）</p> <p>(2) カリキュラム作成委員会の実施（年2回以上）</p> <p>(3) 上記1の(1)、(2)を踏まえて年間授業計画を確定し、シラバス作成を2月下旬から実施し、3月中旬以降にホームページ上に公表する。</p> <p>2. シラバスは、以下の5項目から成る。</p> <p>(1) 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員</p> <p>(2) 講義主要目標及び講義概要</p> <p>(3) 講義・演習項目</p> <p>(4) テキスト</p> <p>(5) 成績評価</p> <p>3. シラバスの作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>2の(1)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 ・「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 ・「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 ・「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」、「演習」、「講義・演習」のいずれかを記入する。 ・「担当教員」は、「本学教員」、「実務経験のある教員」または企業名等を記入する。 <p>2の(2)について</p> <p>学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>2の(3)について</p> <p>2の(2)で示した方向性をどのような内容で具体化していくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>2の(4)について</p> <p>授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p>

<p>2の(5)について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>成績評価</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は受けることができない。 2. 科目ごとに出席時数が授業時数の3分の2に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試験を受けることができる。 3. 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試験を受けることができる。 4. 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。 5. 合格者の成績評価割合は、成績上位から10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。 6. 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。 7. あらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳格かつ適正に単位授与および履修認定を行う。 <p>GPAの算定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学期末に上記2の成績評価に基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。 2. 上記の評価に基づきGPAを算定する。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 算定方法 <ol style="list-style-type: none"> ① 1単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0とする。 ② $\begin{matrix} \text{秀 (取得科目数)} & \text{優 (取得科目数)} & \text{良 (取得科目数)} & \text{可 (取得科目数)} \\ 4.0 \times \text{取得単位数} & + & 3.0 \times \text{取得単位数} & + & 2.0 \times \text{取得単位数} & + & 1.0 \times \text{取得単位数} \\ = \text{GPA 換算数} \end{matrix}$ ③ $\begin{matrix} \text{GPA 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} \\ = \text{個人の GPA (小数点3位を四捨五入)} \end{matrix}$ (2) 実施時期 前期(4月から9月)、後期(10月から3月)の2回実施し、3月末に年間GPAをシステム上で算定する。
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 卒業単位 卒業するために必要な単位数を、次のとおりとする。なお、各学科の教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要する。 1年制学科 40単位 2. 卒業判定会議 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。

<p>3. 各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定に単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法律研究学科では、文化教養に関する正しい知識と的確な技能をさらに身につける。職業や实际生活に必要な能力を養成し教養をさらに向上させる。
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>クラス担任制：有</p> <p>電話での対応、保護者との綿密な連絡等</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
1人 (100%)	0人 (0%)	1人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 社会福祉法人ワーカーホーム			
(就職指導内容) ・業界研究 ・業種研究 ・自己分析 ・面接指導 ・新入生就職セミナー ・進路決定のための就職、公務員ガイダンス ・就職模試 ・官公庁説明会 ・就職出陣式など			
(主な学修成果（資格・検定等）) (令和2年度卒業生に関する令和3年3月31日時点の情報) なし			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1人	0人	0%
(中途退学の主な理由) なし		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室・就職相談室の設置、学生との面談、郵送による保護者宛の出席状況報告等		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
ITビジネス学科	200,000 円	740,000 円	320,000 円	教材費、演習費、維持費
会計学科	200,000 円	680,000 円	320,000 円	教材費、演習費、維持費
経理・情報 研究学科 (経理専攻)	150,000 円	340,000 円	80,000 円	教材費、演習費、維持費
経理・情報 研究学科 (情報専攻)	150,000 円	340,000 円	80,000 円	教材費、演習費、維持費
法律学科	200,000 円	680,000 円	320,000 円	教材費、演習費、維持費
法律社会 学科	0 円	0 円	0 円	募集停止により令和3年度 入学生がいないため
行政学科	200,000 円	680,000 円	320,000 円	教材費、演習費、維持費
法律研究 学科	150,000 円	340,000 円	80,000 円	教材費、演習費、維持費
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページに掲載 https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 1. 評価項目は次の項目とする。 基準1 (教育理念・目標) 基準2 (学校運営) 基準3 (教育活動) 基準4 (学修成果) 基準5 (学生支援) 基準6 (教育環境) 基準7 (学生の受入れ募集) 基準8 (財務) 基準9 (法令等の遵守) 基準10 (社会貢献・地域貢献)

2. 評価委員の構成

- (1) 定員は選出区分ごとの1人以上とする。
- (2) 選出区分は「卒業生または保護者」、「業界関係者」、「高校関係者」の3区分とする。

3. 評価結果の活用法

自己点検・自己評価委員会でもとめた評価につき、学校関係者評価委員会の委員の方から受けた指摘について次のような改善をしてきた。

- (1) 「人事部で貴校の学生の採用面接を担当したとき、ほかの大学生や専門学校生と比べ、将来像をしっかりと捉えていると感じました。今後も将来を見据えた意欲の高い学生を育成していただきたいと思います。」との意見をいただいたので、官公庁説明会や学内就職セミナーなど実際に現場で働いている担当者からの説明を聞く機会を広げるため、官公庁や企業の参加数の増加を図った。また、企業等と連携して行う実習・演習等を充実させ、将来を見据えた意欲の高い学生を育成していく。
- (2) 「合格速報などで新入社員（卒業生）の名前が載っていますと我々人事サイドでもとてもありがたいことですので今後も継続してもらいたい」との意見をいただいたので、個人情報の取り扱いに細心の注意を払い、就職や合格の速報を作成し、今後もホームページへ掲載したり、配布したりしていく。
- (3) 「高校時代にはあまり勉強に向かない学生、生活習慣が良くない学生も進学後は見違えるような姿をみると、個々の先生方が、厳しいだけではなく、一人一人の学生に声をかけ指導していることが大きいのではないかと思います。今後も学生一人一人と向き合って、学生のレベル向上に努めていただきたい」との意見をいただいたので、本学独自の教育システムである「ゼミ学習」を活かして、今後も学生一人一人と向き合って、学生のレベル向上に努めていく。

令和3年度学校関係者評価委員会で、委員の方から次のような意見をいただいたので、校長を中心として教務責任者及び事務責任者と令和3年12月末までに随時検討・改善を行う。

- (1) 「資格取得および就職率についても大変素晴らしい成果と考えます。退学率の低減については、原因究明に取り組み、改善に向かうような動きがあれば問題ないと考えます。」との意見をいただいたので、今後も学生一人一人と正面から向き合うことにより退学率の低減に努める。そして現在のコロナ禍においても、対面・遠隔問わない授業時間の確保や非常時にも対応可能なカリキュラム編成を行い、学生のモチベーションの維持・向上に努めるとともにAI化が進む社会においても活躍できるビジネスパーソンを育成していく。
- (2) 「在学中にこれだけの合格者を輩出するというのは、非常にレベルの高い教育をされていると感じています。今後も引き続き、この実績を強みにして頂ければと思います。」との意見をいただいたので、今後も目標とする資格・試験を明確に定め、より確実に合格できるようなカリキュラム編成を行うと共に、定期的な見直しを行っていく。
- (3) 「コロナ禍の下での資格取得、就職率はすばらしいが、将来の実務家として会計ソフトに触れる機会や、取得した資格をどう活かしていくかを授業に取り入れてほしい」との要望をいただいた。今後、カリキュラムの変更を含め可能な限り実現を検討する。
- (4) 「新型コロナウイルスの影響で、授業時間の確保も厳しいと思われる状況の中、例年通りの就職水準を確保しているというのは、素晴らしいことだと思っています。ここまでの高い就職率というのは、先生方の熱意あるご指導の賜物だと思います。」との意見をいただいたので、本学独自の教育システムである「ゼ

ミ学習」を活かして、今後も学生一人一人と正面から向き合って、引き続きこの高い実績を継続していく所存である。

学校関係者評価の委員

所属	任期	種別
株式会社アルファネット 東日本ソリューションサービス部 SA サポート 3 課	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	卒業生
株式会社白洋舎 京葉支店 総務課 係長	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
立志舎高等学校 教諭	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	高校関係者
東京舗装工業株式会社 管理部 担当部長	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
株式会社目標管理トレーニング 代表取締役	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
社会福祉法人榎の里 いすみ学園 生活支援員	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	卒業生
株式会社アトス・インターナショナル 管理部	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
司法書士・行政書士にしき事務所 代表	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
さいたま行政書士合同事務所 代表	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	業界関係者
横浜市役所 こども青少年局 保育・教育認定課	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 4 年 3 月 31 日 (1 年)	卒業生

学校関係者評価結果の公表方法

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)
ホームページに掲載 <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

第三者による学校評価 (任意記載事項)

--

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

ホームページに掲載

学園トップページ <https://www.all-japan.ac.jp/>

千葉キャンパスページ <https://www.chiba-kaikeihoritsu.ac.jp/>